

◎所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とフィリピン共和国との間の条約

(略称) フィリピンとの租税(所得)条約

昭和五十五年	二月十三日	東京で署名
昭和五十五年	四月二十五日	国会承認
昭和五十五年	六月十七日	批准の閣議決定
昭和五十五年	六月二十日	マニラで批准書交換
昭和五十五年	七月十二日	公布及び告示
(条約第二四号及び外務省告示第二四九号)		
昭和五十五年	七月二十日	効力発生

ページ

目次	
前文	一〇六一
第一条 人的範囲	一〇六一
第二条 対象となる租税	一〇六一
第三条 定義	一〇六二
フィリピンとの租税(所得)条約	一〇五七

フィリピンとの租税（所得）条約

第四 条	締約国の居住者	一〇六四
第五 条	恒久的施設	一〇六四
第六 条	不動産に係る所得	一〇六八
第七 条	企業又は恒久的施設の利得	一〇六九
第八 条	船舶又は航空機に係る利得	一〇七一
第九 条	特殊関係企業に係る利得	一〇七一
第十 条	配 当	一〇七二
第十一 条	利 子	一〇七四
第十二 条	使用料	一〇七七
第十三 条	譲渡収益	一〇七九
第十四 条	自由職業の所得	一〇八一
第十五 条	勤務に対する報酬	一〇八一
第十六 条	役員の報酬	一〇八二
第十七 条	芸能人等の所得	一〇八三
第十八 条	退職年金	一〇八四
第十九 条	公務遂行に係る報酬	一〇八四
第二十 条	教育又は研究に係る報酬	一〇八五
第二十一 条	学生又は事業修習者への給付金	一〇八六
第二十二 条	その他の所得	一〇八八
第二十三 条	二重課税の排除方法	一〇八九
第二十四 条	内国民待遇	一〇九〇
第二十五 条	不服申立て及び両国当局間の協議	一〇九二
第二十六 条	情報の交換	一〇九三

第二十七条	外交官又は領事官の特権との関係	一〇九四
第二十八条	フィリピン市民に対するフィリピンの課税権との関係	一〇九四
第二十九条	批准、効力発生及び適用の開始時期	一〇九五
第三十条	条約の終了及び適用の終了時期	一〇九六
末 文	一〇九七

○ 議 定 書	一〇九八
前 文	一〇九八
1 恒久的施設を通ずることなく本店が商品の販売等を行うことによって 取得する所得	一〇九八
2 企業の内部取引に係る一定の支払金の損金算入否認	一〇九八
3 条約第十条(3)、第十一条(3)及び第十二条(3)にいう「フィリピンの投資 奨励法令」の定義	一〇九九
4 法人の役員の日常的な職務に対する報酬	一〇九九
5 送金される収益に対するフィリピンの付加的な租税	一一〇〇
末 文	一一〇〇

○ 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本 国とフィリピン共和国との間の条約に関する交換公文	一一〇一
日本側書簡	一一〇一
1 条約第八条(1)に関する了解	一一〇一
2 条約第十七条に関する了解	一一〇二
フィリピン側書簡	一一〇三
フィリピンとの租税(所得)条約	一一〇五九

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とフィリピン共和国との間の条約

日本国及びフィリピン共和国は、
所得に対する租税に関し、二重課税を回避し及び脱税を防止するための条約を締結することを希望して、
次のとおり協定した。

第一条

この条約は、一方又は双方の締約国の居住者である者に適用する。

第二条

- (1) この条約の対象である租税は、次のものとする。
- (a) 日本国においては、所得税及び法人税（以下「日本の租税」という。）
- (b) フィリピンにおいては、フィリピンの所得税（以下「フィリピンの租税」という。）
- (2) この条約は、(1)に掲げる租税に加えて又はこれに代わつてこの条約の署名の日の後に課される租税であつて(1)に掲げる租税と同一の又はこれと実質的に類似するものについて、

フィリピンの租税（所得）条約

CONVENTION BETWEEN JAPAN AND
THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES FOR
THE AVOIDANCE OF DOUBLE TAXATION AND
THE PREVENTION OF FISCAL EVASION
WITH RESPECT TO TAXES ON INCOME

Japan and the Republic of the Philippines,
Desiring to conclude a Convention for the
avoidance of double taxation and the prevention
of fiscal evasion with respect to taxes on income,
Have agreed as follows:

Article 1

This Convention shall apply to persons who
are residents of one or both of the Contracting
States.

Article 2

- (1) The taxes which are the subject of this Convention are:
- (a) In the case of Japan, the income tax and the corporation tax (hereinafter referred to as "Japanese tax"); and
- (b) In the case of the Philippines, the Philippine income tax (hereinafter referred to as "Philippine tax").
- (2) This Convention shall also apply to any identical or substantially similar taxes which are imposed after the date of signature of this Convention in addition to, or in place of, those referred to in the preceding paragraph.

フィリピンとの租税（所得）条約

また、適用する。両締約国の権限のある当局は、それぞれの国の税法について行われた実質的な改正を、その改正後の妥当な期間内に、相互に通知する。

第三条

- (1) この条約の適用上、文脈により別に解釈すべき場合を除くほか、
- (a) 「日本国」とは、地理的意味で用いる場合には、日本国の租税に関する法令が施行されているすべての領域をいう。
 - (b) 「フィリピン」とは、フィリピン共和国をいう、地理的意味で用いる場合には、フィリピン共和国を構成する領域をいう。
 - (c) 「一方の締約国」及び「他方の締約国」とは、文脈により、日本国又はフィリピンをいう。
 - (d) 「租税」とは、文脈により、日本国の租税又はフィリピンの租税をいう。
 - (e) 「者」とは、個人、法人及び法人以外の団体をいう。
 - (f) 「法人」とは、法人格を有する団体又は租税に関し法人格を有する団体として取り扱われる団体をいう。
 - (g) 「一方の締約国の企業」及び「他方の締約国の企業」と

一〇六二

The competent authorities of the Contracting States shall notify to each other any substantial changes which have been made in their respective taxation laws within a reasonable period of time after such changes.

Article 3

- (1) For the purposes of this Convention, unless the context otherwise requires:
- (a) the term "Japan", when used in a geographical sense, means all the territory in which the laws relating to Japanese tax are in force;
 - (b) the term "the Philippines" means the Republic of the Philippines and, when used in a geographical sense, means the territory comprising the Republic of the Philippines;
 - (c) the terms "a Contracting State" and "the other Contracting State" mean Japan or the Philippines, as the context requires;
 - (d) the term "tax" means Japanese tax or Philippine tax, as the context requires;
 - (e) the term "person" comprises an individual, a company and any other body of persons;
 - (f) the term "company" means any body corporate or any entity which is treated as a body corporate for tax purposes;
 - (g) the terms "enterprise of a Contracting

は、それぞれ一方の締約国の居住者が営む企業及び他方の締約国の居住者が営む企業をいう。

(h) 「国民」とは、

(i) フィリピンについては、フィリピンの市民権を有するすべての個人並びにフィリピンの法令に基づいて設立され又は組織されたすべての法人及び法人格を有しないがフィリピンの租税に関しフィリピンの法令に基づいて設立され又は組織された法人として取り扱われるすべての団体をいう。

(ii) 日本国については、日本国の国籍を有するすべての個人並びに日本国の法令に基づいて設立され又は組織されたすべての法人及び法人格を有しないが日本国の租税に関し日本国の法令に基づいて設立され又は組織された法人として取り扱われるすべての団体をいう。

(iii) 「国際運輸」とは、一方の締約国の企業が運用する船舶又は航空機による運送（他方の締約国内の地点の間においてのみ運用される船舶又は航空機による運送を除く。）をいう。

(j) いずれかの締約国について「権限のある当局」とは、その締約国の大蔵大臣又は権限を与えられたその代理者をいう。

フィリピンとの租税（所得）条約

State" and "enterprise of the other Contracting State" mean, respectively, an enterprise carried on by a resident of a Contracting State and an enterprise carried on by a resident of the other Contracting State;

(h) the term "nationals" means:

(i) in relation to the Philippines, all individuals possessing the citizenship of the Philippines and all juridical persons created or organized under the laws of the Philippines and all organizations without juridical personality treated for the purposes of Philippine tax as juridical persons created or organized under the laws of the Philippines; and

(ii) in relation to Japan, all individuals possessing the nationality of Japan and all juridical persons created or organized under the laws of Japan and all organizations without juridical personality treated for the purposes of Japanese tax as juridical persons created or organized under the laws of Japan;

(i) the term "international traffic" means any transport by a ship or aircraft operated by an enterprise of a Contracting State, except when the ship or aircraft is operated solely between places in the other Contracting State;

(j) the term "competent authority" in relation to a Contracting State means the Minister of Finance of that Contracting State or his authorized representative.

フィリピンとの租税（所得）条約

- (2) 一方の締約国によるこの条約の適用上、この条約において定義されていない用語は、文脈により別に解釈すべき場合を除くほか、この条約が適用される租税に関する当該一方の締約国の法令上有する意義を有するものとする。

第四条

- (1) この条約の適用上、「一方の締約国の居住者」とは、当該一方の締約国の法令の下において、住所、居所、本店又は主たる事務所のある所在地、法人の設立場所その他これらに類する基準により当該一方の締約国において課税を受けるべきものとされる者をいう。ただし、この用語には、当該一方の締約国内に源泉のある所得のみについて当該一方の締約国において課税される者を含まない。

- (2) (1)の規定により双方の締約国の居住者に該当する者については、両締約国の権限のある当局は、合意により、この条約の適用上その者が居住者であるとみなされる締約国を決定する。

第五条

- (1) この条約の適用上、「恒久的施設」とは、事業を行う一定の場所であつて企業がその事業の全部又は一部を行っている場所をいう。

一〇六四

- (2) As regards the application of this Convention by a Contracting State, any term not defined in this Convention shall, unless the context otherwise requires, have the meaning which it has under the laws of that Contracting State concerning the taxes to which this Convention applies.

Article 4

- (1) For the purposes of this Convention, the term "resident of a Contracting State" means any person who, under the laws of that Contracting State, is liable to tax therein by reason of his domicile, residence, place of head or main office, place of incorporation or any other criterion of a similar nature. But this term does not include any person who is liable to tax in that Contracting State in respect only of income from sources therein.

- (2) Where by reason of the provisions of the preceding paragraph a person is a resident of both Contracting States, then the competent authorities of the Contracting States shall determine by mutual agreement the Contracting State of which that person shall be deemed to be a resident for the purposes of this Convention.

Article 5

- (1) For the purposes of this Convention, the term "permanent establishment" means a fixed place of business through which the business of an enterprise is wholly or partly carried on.

(2) 「恒久的施設」には、特に、次のものを含む。

- (a) 店舗その他の販売所
- (b) 支店
- (c) 事務所
- (d) 工場
- (e) 作業場
- (f) 倉庫
- (g) 鉱山、石油又は天然ガスの坑井、採石場その他天然資源を採取する場所
- (3) 建築工事現場又は建設若しくは据付工事は、六箇月を超える期間存続する場合に限り、「恒久的施設」とする。
- (4) (1)から(3)までの規定にかかわらず、「恒久的施設」には、次のことは、含まれないものとする。
 - (a) 企業に属する物品又は商品の保管、展示又は引渡しのためにのみ施設を使用すること。
 - (b) 企業に属する物品又は商品の在庫を保管、展示又は引渡しのためにのみ保有すること。
 - (c) 企業に属する物品又は商品の在庫を他の企業による加工のためにのみ保有すること。
 - (d) 企業のために、物品若しくは商品を購入し又は情報を収集することのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有すること。

フィリピンとの租税（所得）条約

(2) The term "permanent establishment" includes especially:

- (a) a store or other sales outlet;
- (b) a branch;
- (c) an office;
- (d) a factory;
- (e) a workshop;
- (f) a warehouse;
- (g) a mine, an oil or gas well, a quarry or other place of extraction of natural resources.
- (3) A building site or construction or installation project constitutes a permanent establishment only if it lasts more than six months.
- (4) Notwithstanding the preceding provisions of this Article, the term "permanent establishment" shall be deemed not to include:
 - (a) the use of facilities solely for the purpose of storage, display or delivery of goods or merchandise belonging to the enterprise;
 - (b) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of storage, display or delivery;
 - (c) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of processing by another enterprise;
 - (d) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of purchasing goods or merchandise, or

有すること。

(e) 企業のために、その他の準備的又は補助的な性格の活動を行うことのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有すること。

(f) (a) から (e) までに掲げる活動を組み合わせた活動を行うことのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有すること。ただし、当該一定の場所におけるこのような組合せによる活動の全体が準備的又は補助的な性格のものである場合に限る。

(5) 一方の締約国内で他方の締約国の企業に代わつて行動する者（(7)の規定が適用される独立の地位を有する代理人を除く。）が次のいずれかの活動を行う場合には、当該企業は、その者が当該企業のために行うすべての活動について、当該一方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとする。

(a) 当該一方の締約国内で、当該企業の名において契約を締結する権限を有し、かつ、この権限を反復して行使すること。ただし、その活動が(4)に掲げる活動（事業を行う一定の場所で行われたとしても、(4)の規定により当該一定の場所が「恒久的施設」とされない活動）のみである場合は、この限りでない。

(b) 当該一方の締約国内で、専ら又は主として当該企業のため

of collecting information, for the enterprise;

(e) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of carrying on, for the enterprise, any other activity of a preparatory or auxiliary character;

(f) the maintenance of a fixed place of business solely for any combination of activities mentioned in subparagraphs (a) to (e), provided that the overall activity of the fixed place of business resulting from this combination is of a preparatory or auxiliary character.

(5) Where a person — other than an agent of an independent status to whom paragraph (7) applies — is acting in a Contracting State on behalf of an enterprise of the other Contracting State, that enterprise shall be deemed to have a permanent establishment in the first-mentioned Contracting State in respect of any activities which that person undertakes for the enterprise, if:

(a) that person has, and habitually exercises in the first-mentioned Contracting State, an authority to conclude contracts in the name of the enterprise, unless his activities are limited to those mentioned in paragraph (4) which, if exercised through a fixed place of business, would not make this fixed place of business a permanent establishment under the provisions of that paragraph; or

(b) that person regularly secures orders in the first-mentioned Contracting

め又は当該企業及び当該企業を支配し若しくは当該企業に支配されている他の企業のため、反復して注文を取得すること。

(c) 当該一方の締約国内で、当該企業に属する物品又は商品の在庫を保有し、かつ、当該在庫により当該企業に代わつて反復して注文に応ずること。

(6) 一方の締約国の企業が他方の締約国内において使用人その他の職員(7)の規定が適用される独立の地位を有する代理人を除く)を通じてコンサルタントの役務又は建築、建設若しくは据付工事に係る契約に関連する監督の役務を提供する場合に、このような活動が単一の工事又は複数の関連工事について一課税年度において合計六箇月を超える期間行われるときに限り、当該企業は、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとする。ただし、このような役務が経済協力又は技術協力に関する両締約国の政府間の合意に基づいて提供される場合には、当該企業は、この条のいかなる規定にもかかわらず、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとされなく。

(7) 一方の締約国の企業は、通常の方法でその業務を行う真正な仲立人、問屋その他の独立の地位を有する代理人を通じて他方の締約国内で事業活動を行つておりという理由のみでは、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとされなく。

State wholly or almost wholly for the enterprise itself or for the enterprise and other enterprises which control or are controlled by that enterprise; or

(c) that person maintains in the first-mentioned Contracting State a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise from which he regularly fills order on behalf of the enterprise.

(6) An enterprise of a Contracting State shall be deemed to have a permanent establishment in the other Contracting State if it furnishes in that other Contracting State consultancy services, or supervisory services in connection with a contract for a building, construction or installation project through employees or other personnel — other than an agent of an independent status to whom paragraph (7) applies —, provided that such activities continue (for the same project or two or more connected projects) for a period or periods aggregating more than six months within any taxable year. However, if the furnishing of such services is effected under an agreement between the Governments of the two Contracting States regarding economic or technical cooperation, that enterprise shall, notwithstanding any provisions of this Article, not be deemed to have a permanent establishment in that other Contracting State.

(7) An enterprise of a Contracting State shall not be deemed to have a permanent establishment in the other Contracting State merely because it carries on business in that other Contracting State through a bona fide broker, general commission agent or any other agent of an independent status, provided that such persons are acting in the ordinary course of their business.

(8) 一方の締約国の居住者である法人が、他方の締約国の居住者である法人若しくは他方の締約国内において事業（「恒久的施設」を通じて行われるか否かを問わない）を行う法人を支配し、又はこれらに支配されているという事実のみによつては、いずれの一方の法人も、他方の法人の「恒久的施設」とはされない。

(9) 保険業を営む一方の締約国の企業が、使用人又は代表者（7）に規定する独立の地位を有する代理人を除く）を通じて、他方の締約国内で保険料の受領（再保険に係る保険料の受領を除く）をする場合又は当該他方の締約国内で生ずる危険の保険（再保険を除く）をする場合には、当該企業は、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとする。

第六条

(1) 一方の締約国の居住者が他方の締約国に存在する不動産から取得する所得に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

(2) 「不動産」の用語は、当該財産が存在する締約国の法令上有する意義を有するものとする。不動産には、いかなる場合にも、これに附属する財産、農業又は林業に用いられている家畜類及び設備、不動産に関する一般法の規定の適用がある権利、不動産用益権並びに鉱石、水その他の天然資源の採取又は採取の権利の対価として料金（金額が確定しているか否かを問わない）を受領する権利を含む。船舶及び航空機は、

(8) The fact that a company which is a resident of a Contracting State controls or is controlled by a company which is a resident of the other Contracting State, or which carries on business in that other Contracting State (whether through a permanent establishment or otherwise), shall not of itself constitute either company a permanent establishment of the other.

(9) An insurance enterprise of a Contracting State shall, except in regard to re-insurance, be deemed to have a permanent establishment in the other Contracting State, if it collects premiums in that other Contracting State or insures risks situated therein through an employee or through a representative who is not an agent of an independent status within the meaning of paragraph (7).

Article 6

(1) Income derived by a resident of a Contracting State from immovable property situated in the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

(2) The term "immovable property" shall have the meaning which it has under the laws of the Contracting State in which the property in question is situated. The term shall in any case include property accessory to immovable property, livestock and equipment used in agriculture and forestry, rights to which the provisions of general law respecting immovable property apply, usufruct of immovable property and rights to variable or fixed payments as consideration for the working of, or the right

不動産とはみなさない。

- (3) (1)の規定は、不動産の直接使用、賃貸その他のすべての形式による使用から生ずる所得について適用する。
- (4) (1)及び(3)の規定は、企業の不動産から生ずる所得及び独立的人的役務を提供するために使用される不動産から生ずる所得についても、適用する。

第七条

- (1) 一方の締約国の企業の利得に対しては、その企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内で事業を行わない限り、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。一方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内で事業を行う場合には、その企業の利得のうち当該恒久的施設に帰せられる部分に対してのみ、当該他方の締約国において租税を課することができる。

- (2) (3)の規定に従うことを条件として、一方の締約国の企業は他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内で事業を行う場合には、当該恒久的施設が、同一又は類似の条件で同一又は類似の活動を行い、かつ、当該恒久的施設を有する企業と全く独立の立場で取引を行う別個のかつ分離した企業であるとしたならば、当該恒久的施設の取得したとみられる利得が、各締約国において当該恒久的施設に帰せら

to work, mineral deposits, sources and other natural resources; ships and aircraft shall not be regarded as immovable property.

(3) The provisions of paragraph (1) shall apply to income derived from the direct use, letting, or use in any other form of immovable property.

(4) The provisions of paragraphs (1) and (3) shall also apply to the income from immovable property of an enterprise and to income from immovable property used for the performance of independent personal services.

Article 7

(1) The profits of an enterprise of a Contracting State shall be taxable only in that Contracting State unless the enterprise carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein. If the enterprise carries on business as aforesaid, the profits of the enterprise may be taxed in that other Contracting State but only so much of them as is attributable to that permanent establishment.

(2) Subject to the provisions of paragraph (3), where an enterprise of a Contracting State carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein, there shall in each Contracting State be attributed to that permanent establishment the profits which it might be expected to make if it were a distinct and separate enterprise engaged in the same or similar activities under the same or similar conditions and dealing wholly independently with the enterprise of

れるものとする。

(3) 恒久的施設の利得を決定するに当たつては、経営費及び一般管理費を含む費用で当該恒久的施設のために生じたものは、当該恒久的施設が存在する締約国内で生じたものであるか他の場所において生じたものであるかを問わず、損金に算入することを認められる。

(4) (2)の規定は、恒久的施設に帰せられるべき利得を企業の利得の総額の当該企業の各構成部分への配分によつて決定する慣行が一方の締約国にある場合には、租税を課されるべき利得をその慣行とされている配分の方法によつてその締約国が決定することを妨げるものではない。ただし、用いられる配分の方法は、当該配分の方法によつて得た結果がこの条に定める原則に適合するようなものでなければならぬ。

(5) 恒久的施設が企業のために行つた物品又は商品の単なる購入を理由としては、いかなる利得も、その恒久的施設に帰せられることはない。

(6) (1)から(5)までの規定の適用上、恒久的施設に帰せられる利得は、毎年同一の方法によつて決定する。ただし、別の方法を用いることについて正当な理由がある場合は、この限りでない。

(7) 他の条で別個に取り扱われている種類の所得が企業の利得に含まれる場合には、当該他の条の規定は、この条の規定によつて影響されることはない。

which it is a permanent establishment.

(3) In determining the profits of a permanent establishment, there shall be allowed as deductions expenses which are incurred for the purposes of the permanent establishment, including executive and general administrative expenses so incurred, whether in the Contracting State in which the permanent establishment is situated or elsewhere.

(4) Insofar as it has been customary in a Contracting State to determine the profits to be attributed to a permanent establishment on the basis of an apportionment of the total profits of the enterprise to its various parts, nothing in paragraph (2) shall preclude that Contracting State from determining the profits to be taxed by such an apportionment as may be customary; the method of apportionment adopted shall, however, be such that the result shall be in accordance with the principles contained in this Article.

(5) No profits shall be attributed to a permanent establishment by reason of the mere purchase by that permanent establishment of goods or merchandise for the enterprise.

(6) For the purposes of the preceding paragraphs, the profits to be attributed to the permanent establishment shall be determined by the same method year by year unless there is good and sufficient reason to the contrary.

(7) Where profits include items of income which are dealt with separately in other Articles of this Convention, then the provisions of those Articles shall not be affected by the provisions of this Article.

第八条

- (1) 一方の締約国の企業が船舶又は航空機を国際運輸に運用することによつて他方の締約国において取得する利得に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができ、その租税の額は、この条約の署名の日に有効な当該他方の締約国の法令により課される租税の額の六十パーセントとする。
- (2) (1)の規定は、共同計算、共同経営又は国際経営共同体に適用することによつて取得する利得についても、また、適用する。

第九条

- (a) 一方の締約国の企業が他方の締約国の企業の経営、支配若しくは資本に直接若しくは間接に参加している場合又は
 - (b) 同一の者が一方の締約国の企業及び他方の締約国の企業の経営、支配若しくは資本に直接若しくは間接に参加している場合
- であつて、そのいずれの場合においても、商業上又は資金上の関係において、双方の企業の間、独立の企業の間、設けられる条件と異なる条件が設けられ又は課されているときは、その条件がないとしたならば一方の企業の利得となつたとみられる

フィリピンとの租税（所得）条約

Article 8

- (1) The profits of an enterprise of a Contracting State derived in the other Contracting State from the operation of ships or aircraft in international traffic may be taxed in that other Contracting State, but the tax so charged shall be 60 per cent of the tax which is chargeable under the laws of that other Contracting State in force on the date of signature of this Convention.
- (2) The provisions of the preceding paragraph shall also apply to profits from the participation in a pool, a joint business or an international operating agency.

Article 9

Where

- (a) an enterprise of a Contracting State participates directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of the other Contracting State, or
- (b) the same persons participate directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of a Contracting State and an enterprise of the other Contracting State, and in either case conditions are made or imposed between the two enterprises in their commercial or financial relations which differ from those which would be made between independent enterprises, then any profits which would, but for those conditions, have accrued to one of the enterprises, but, by reason of

利得であつてその条件のために当該一方の企業の利得とならなかつたものに対しては、これを当該一方の企業の利得に算入して租税を課することができる。

第十條

(1) 一方の締約国の居住者である法人が他方の締約国の居住者に支払う配当に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

(2) (1)の配当に対しては、これを支払う法人が居住者とされる締約国においても、また、当該締約国の法令に従つて租税を課することができる。その租税の額は、当該配当の受領者が当該配当の受益者である場合には、次のものを超えないものとする。

(a) 当該配当の受益者が、当該配当の支払の日に先立つ六箇月の期間を通じて、当該配当を支払う法人の議決権のある株式又は発行済株式の少なくとも二十五パーセントを直接に所有する法人である場合には、当該配当の額の十パーセント

(b) その他のすべての場合には、当該配当の額の二十五パーセント

この規定は、配当に充てられる利得についての当該法人に対する課税に影響を及ぼすものではない。

those conditions, have not so accrued, may be included in the profits of that enterprise and taxed accordingly.

Article 10

(1) Dividends paid by a company which is a resident of a Contracting State to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

(2) However, such dividends may also be taxed in the Contracting State of which the company paying the dividends is a resident, and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the dividends the tax so charged shall not exceed:

- (a) 10 per cent of the gross amount of the dividends if the beneficial owner is a company which holds directly at least 25 per cent either of the voting shares of the company paying the dividends or of the total shares issued by that company during the period of six months immediately preceding the date of payment of the dividends;
- (b) 25 per cent of the gross amount of the dividends in all other cases.

The provisions of this paragraph shall not affect the taxation of the company in respect of the profits out of which the dividends are paid.

(3) (2)の規定にかかわらず、フィリピンの居住者である法人であつて、フィリピンの投資奨励法令の下において投資委員会に登録され投資優先産業における創始的部門に従事するものが、その受益者である日本国の居住者に支払う配当に対してフィリピンにおいて課される租税の額は、当該配当の額の十パーセントを超えないものとする。

(4) この条において、「配当」とは、株式その他利得の分配を受ける権利（信用に係る債権を除く。）から生ずる所得及びその他の持分から生ずる所得であつて分配を行う法人が居住者とされる締約国の税法上株式から生ずる所得と同様に扱われるものをいう。

(5) (1)から(3)までの規定は、一方の締約国の居住者である配当の受益者が、その配当を支払う法人が居住者とされる他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行い又は当該他方の締約国において当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合において、当該配当の支払の基因となつた株式その他の持分が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的に関連するものであるときは、適用しない。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

(6) 一方の締約国の居住者である法人が他方の締約国から利得又は所得を取得する場合には、当該他方の締約国は、その法人が支払う配当及びその法人の留保所得については、これらの配当及び留保所得の全部又は一部が当該他方の締約国内で

(3) Notwithstanding the provisions of paragraph (2), the amount of tax imposed by the Philippines on the dividends paid by a company, being a resident of the Philippines, registered with the Board of Investments and engaged in preferred pioneer areas of investment under the investment incentives laws of the Philippines to a resident of Japan, who is the beneficial owner of the dividends, shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the dividends.

(4) The term "dividends" as used in this Article means income from shares or other rights, not being debt-claims, participating in profits, as well as income from other corporate rights assimilated to income from shares by the taxation laws of the Contracting State of which the company making the distribution is a resident.

(5) The provisions of paragraphs (1), (2) and (3) shall not apply if the beneficial owner of the dividends, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State of which the company paying the dividends is a resident, through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the holding in respect of which the dividends are paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

(6) Where a company which is a resident of a Contracting State derives profits or income from the other Contracting State, that other Contracting State may not impose any tax on the dividends paid by the company, except insofar as such dividends are paid to a resident

生じた利得又は所得から成るときにおいても、当該配当（当該他方の締約国の居住者に支払われるもの又は当該配当の支払の基因となつた株式その他の持分が当該他方の締約国内にある恒久的施設若しくは固定的施設と実質的に関連するものを除く。）に対していかなる租税も課することができず、また、当該留保所得に対して租税を課することができない。

第十一条

(1) 一方の締約国内で生じ、他方の締約国の居住者に支払われる利子に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができない。

(2) (1)の利子に対しては、当該利子が生じた締約国においても、また、当該締約国の法令に従つて租税を課することができる。その租税の額は、当該利子の受領者が当該利子の受益者である場合には、次のものを超えないものとする。

(a) 当該利子が公債、債券又は社債について支払われるものである場合には、当該利子の額の十パーセント

(b) その他のすべての場合には、当該利子の額の十五パーセント

(3) (2)の規定にかかわらず、フィリピンの居住者である法人であつて、フィリピンの投資奨励法令の下において投資委員会に登録され投資優先産業における創始的部門に従事するものに

of that other Contracting State or insofar as the holding in respect of which the dividends are paid is effectively connected with a permanent establishment or a fixed base situated in that other Contracting State, nor subject the company's undistributed profits to a tax on the company's undistributed profits, even if the dividends paid or the undistributed profits consist wholly or partly of profits or income arising in that other Contracting State.

Article 11

(1) Interest arising in a Contracting State and paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

(2) However, such interest may also be taxed in the Contracting State in which it arises, and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the interest the tax so charged shall not exceed:

(a) 10 per cent of the gross amount of the interest if the interest is paid in respect of Government securities, or bonds or debentures;

(b) 15 per cent of the gross amount of the interest in all other cases.

(3) Notwithstanding the provisions of paragraph (2), the amount of tax imposed by the Philippines on the interest paid by a company, being a resident of the Philippines, registered with the Board of Investments and engaged in

が、その受益者である日本国の居住者に支払う利子に対してフィリピンにおいて課される租税の額は、当該利子の額の十パーセントを超えないものとする。

(4) 及び(3)の規定にかかわらず、一方の締約国内で生ずる利子であつて、他方の締約国の政府（地方政府及び地方公共団体を含む）、当該他方の締約国の中央銀行又は当該他方の締約国の政府の所有する金融機関が取得するもの及び当該他方の締約国の政府（地方政府及び地方公共団体を含む）、当該他方の締約国の中央銀行若しくは当該他方の締約国の政府の所有する金融機関によつて保証された債権又はこれらによる間接融資に係る債権に関し当該他方の締約国の居住者が取得するものについては、当該一方の締約国において租税を免除する。

この規定の適用上、「政府の所有する金融機関」とは、次のものをいう。

(a) 日本国については、日本輸出入銀行、海外経済協力基金及び国際協力事業団

(b) フィリピンについては、フィリピン開発銀行

(c) いずれかの締約国の政府が資本の全部を所有する金融機関（(a)及び(b)に掲げる金融機関を除く）で両締約国の政府が随時合意するもの

フィリピンとの租税（所得）条約

preferred pioneer areas of investment under the investment incentives laws of the Philippines to a resident of Japan, who is the beneficial owner of the interest, shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the interest.

(4) Notwithstanding the provisions of paragraphs (2) and (3), interest arising in a Contracting State and derived by the Government of the other Contracting State including political subdivisions and local authorities thereof, the central bank of that other Contracting State or any financial institution wholly owned by that Government, or by any resident of the other Contracting State with respect to debt-claims guaranteed or indirectly financed by the Government of that other Contracting State including political subdivisions and local authorities thereof, the central bank of that other Contracting State or any financial institution wholly owned by that Government shall be exempt from tax in the first-mentioned Contracting State.

For the purposes of this paragraph, the term "financial institution wholly owned by the Government" means:

(a) In the case of Japan, the Export-Import Bank of Japan, the Overseas Economic Cooperation Fund and the Japan International Cooperation Agency;

(b) In the case of the Philippines, the Development Bank of the Philippines; and

(c) Any such financial institution the capital of which is wholly owned by the Government of either Contracting State, other than those referred to in sub-paragraphs (a)

(5) この条において、「利子」とは、すべての種類の信用に係る債権（担保の有無及び債務者の利得の分配を受ける権利の有無を問わない。）から生じた所得をいい、特に、公債、債券又は社債から生じた所得（公債、債券又は社債の割増金及び賞金を含む。）をいう。

(6) (1)から(3)までの規定は、一方の締約国の居住者である利子の受益者が、その利子の生じた他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行い又は当該他方の締約国において当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合において、当該利子の支払の基因となつた債権が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的に関連するものであるときは、適用しない。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

(7) 利子は、その支払者が一方の締約国又は当該一方の締約国の地方政府、地方公共団体若しくは居住者である場合には、当該一方の締約国内で生じたものとされる。ただし、利子の支払者（締約国の居住者であるか否かを問わない。）が一方の締約国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合において、その利子の支払の基因となつた債務が当該恒久的施設又は固定的施設について生じ、かつ、その利子が当該恒久的施設又は

and (b) above, as may be agreed from time to time between the Governments of the two Contracting States.

(5) The term "interest" as used in this Article means income from debt-claims of every kind, whether or not secured by mortgage and whether or not carrying a right to participate in the debtor's profits, and in particular, income from Government securities and income from bonds or debentures, including premiums and prizes attaching to such securities, bonds or debentures.

(6) The provisions of paragraphs (1), (2) and (3) above shall not apply if the beneficial owner of the interest, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State in which the interest arises, through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the debt-claim in respect of which the interest is paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

(7) Interest shall be deemed to arise in a Contracting State when the payer is that Contracting State itself, a political subdivision or a local authority thereof or a resident of that Contracting State. Where, however, the person paying the interest, whether he is a resident of a Contracting State or not, has in a Contracting State a permanent establishment or a fixed base in connection with which the indebtedness on which the interest is paid was incurred, and

は固定的施設によつて負担されるものであるときは、当該利子は、当該恒久的施設又は固定的施設が存在する当該一方の締約国内で生じたものとされる。

- (8) 利子の支払者と受益者との間又はその双方と第三者との間の特別の關係により、利子の額が、その支払の基因となつた債権を考慮する場合において、その關係がないとしたならば支払者及び受益者が合意したとみられる額を超えるときは、この条の規定は、その合意したとみられる額についてのみ適用する。この場合には、支払われた額のうち超過分に對し、この条約の他の規定に妥当な考慮を払つた上、各締約国の法令に従つて租税を課することができる。

第十二条

- (1) 一方の締約国内で生じ、他方の締約国の居住者に支払われる使用料に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

- (2) (1)の使用料に対しては、当該使用料が生じた締約国においても、また、当該締約国の法令に従つて租税を課することができる。その租税の額は、当該使用料の受領者が当該使用料の受益者である場合には、次のものを超えないものとする。
- (a) 当該使用料が、映画フィルムの使用又は使用の権利及びラジオ放送用又はテレビジョン放送用のフィルム又はテープの使用又は使用の権利に對して支払われるものである場

フィリピンとの租税（所得）条約

such interest is borne by such permanent establishment or fixed base, then such interest shall be deemed to arise in the Contracting State in which the permanent establishment or fixed base is situated.

- (8) Where, by reason of a special relationship between the payer and the beneficial owner or between both of them and some other person, the amount of the interest, having regard to the debt-claim for which it is paid, exceeds the amount which would have been agreed upon by the payer and the beneficial owner in the absence of such relationship, the provisions of this Article shall apply only to the last-mentioned amount. In such case, the excess part of the payments shall remain taxable according to the laws of each Contracting State, due regard being had to the other provisions of this Convention.

Article 12

- (1) Royalties arising in a Contracting State and paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

- (2) However, such royalties may also be taxed in the Contracting State in which they arise, and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the royalties the tax so charged shall not exceed:

- (a) 15 per cent of the gross amount of the royalties if the royalties are paid in respect of the use of or the right to use cinematograph

フィリピンとの租税（所得）条約

合には、当該使用料の額の十五パーセント

(b) その他のすべての場合には、当該使用料の額の二十五パーセント

(3) (2)の規定にかかわらず、フィリピンの居住者である法人であつて、フィリピンの投資奨励法令の下において投資委員会に登録され投資優先産業における創始的部門に従事するものが、その受益者である日本国の居住者に支払う使用料に対してフィリピンにおいて課される租税の額は、当該使用料の額の十パーセントを超えないものとする。

(4) この条において、「使用料」とは、文学上、美術上若しくは学術上の著作物（映画フィルム及びラジオ放送用又はテレビジョン放送用のフィルム又はテープを含む）の著作権、特許権、商標権、意匠、模型、図面、秘密方式若しくは秘密工程の使用若しくは使用の権利の対価として、産業上、商業上若しくは学術上の設備の使用若しくは使用の権利の対価として、又は産業上、商業上若しくは学術上の経験に関する情報の対価として受領するすべての種類の支払金をいう。

(5) (1)から(3)までの規定は、一方の締約国の居住者である使用料の受益者が、その使用料の生じた他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行い又は当該他方の締約国において当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合において、当該使用料の支払となつた権利又は財産が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的に関連するものであるときは、

一〇七八

films and films or tapes for radio
or television broadcasting;

(b) 25 per cent of the gross amount of
the royalties in all other cases.

(3) Notwithstanding the provisions of paragraph (2), the amount of tax imposed by the Philippines on the royalties paid by a company, being a resident of the Philippines, registered with the Board of Investments and engaged in preferred pioneer areas of investment under the investment incentives laws of the Philippines to a resident of Japan, who is the beneficial owner of the royalties, shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the royalties.

(4) The term "royalties" as used in this Article means payments of any kind received as a consideration for the use of, or the right to use, any copyright of literary, artistic or scientific work including cinematograph films and films or tapes for radio or television broadcasting, any patent, trade mark, design or model, plan, secret formula or process, or for the use of, or the right to use, industrial, commercial or scientific equipment, or for information concerning industrial, commercial or scientific experience.

(5) The provisions of paragraphs (1), (2) and (3) shall not apply if the beneficial owner of the royalties, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State in which the royalties arise, through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the right or property in respect of which the royalties are paid is effectively connected

適用しない。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

- (6) 使用料は、その支払者が一方の締約国又は当該一方の締約国の地方政府、地方公共団体若しくは居住者である場合には、当該一方の締約国内で生じたものとされる。ただし、使用料の支払者（締約国の居住者であるか否かを問わない）が一方の締約国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合において、その使用料を支払う債務が当該恒久的施設又は固定的施設について生じ、かつ、その使用料が当該恒久的施設又は固定的施設によつて負担されるものであるときは、当該使用料は、当該恒久的施設又は固定的施設が存在する当該一方の締約国内で生じたものとされる。

- (7) 使用料の支払者と受益者との間又はその双方と第三者との間の特別の関係により、使用料の額が、その支払の基因となつた使用、権利又は情報を考慮する場合において、その関係がないとしたならば支払者及び受益者が合意したとみられる額を超えるときは、この条の規定は、その合意したとみられる額についてのみ適用する。この場合には、支払われた額のうち超過分に對し、この条約の他の規定に妥当な考慮を払つた上、各締約国の法令に従つて租税を課することができる。

第十三条

- (1) 一方の締約国の居住者が第六条(2)に規定する不動産で他方

フィリピンとの租税（所得）条約

with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

- (6) Royalties shall be deemed to arise in a Contracting State when the payer is that Contracting State itself, a political subdivision or a local authority thereof or a resident of that Contracting State. Where, however, the person paying the royalties, whether he is a resident of a Contracting State or not, has in a Contracting State a permanent establishment or a fixed base in connection with which the liability to pay the royalties was incurred, and such royalties are borne by such permanent establishment or fixed base, then such royalties shall be deemed to arise in the Contracting State in which the permanent establishment or fixed base is situated.

- (7) Where, by reason of a special relationship between the payer and the beneficial owner or between both of them and some other person, the amount of the royalties, having regard to the use, right or information for which they are paid, exceeds the amount which would have been agreed upon by the payer and the beneficial owner in the absence of such relationship, the provisions of this Article shall apply only to the last-mentioned amount. In such case, the excess part of the payments shall remain taxable according to the laws of each Contracting State, due regard being had to the other provisions of this Convention.

Article 13

- (1) Gains derived by a resident of a Con-

の締約国に存在するものの譲渡によつて取得する収益に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができ^{ある}。

- (2) 一方の締約国の企業が他方の締約国内に有する恒久的施設の事業用資産の一部をなす財産（不動産を除く）の譲渡又は一方の締約国の居住者が独立の人的役務を提供するため他方の締約国において使用することができる固定的施設に係る財産（不動産を除く）の譲渡から生ずる収益（単独に若しくは企業全体として行われる当該恒久的施設の譲渡又は当該固定的施設の譲渡から生ずる収益を含む）に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

- (3) 一方の締約国の居住者が国際運輸に運用する船舶又は航空機及びこれらの船舶又は航空機の運用に係る財産（不動産を除く）の譲渡によつて取得する収益に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。

- (4) 一方の締約国に存在する不動産を主要な財産とする法人、組合又は信託の株式その他の持分の譲渡から生ずる収益に対しては、当該一方の締約国において租税を課することができる。

- (5) (1)から(4)までに規定する財産以外の財産の譲渡から生ずる収益に対しては、譲渡者が居住者とされる締約国においてのみ租税を課することができる。

tracting State from the alienation of immovable property as defined in paragraph (2) of Article 6 and situated in the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

- (2) Gains from the alienation of any property, other than immovable property, forming part of the business property of a permanent establishment which an enterprise of a Contracting State has in the other Contracting State or of any property, other than immovable property, pertaining to a fixed base available to a resident of a Contracting State in the other Contracting State for the purpose of performing independent personal services, including such gains from the alienation of such a permanent establishment (alone or together with the whole enterprise) or of such a fixed base, may be taxed in that other Contracting State.

- (3) Gains derived by a resident of a Contracting State from the alienation of ships or aircraft operated in international traffic and any property, other than immovable property, pertaining to the operation of such ships or aircraft shall be taxable only in that Contracting State.

- (4) Gains from the alienation of shares of a company, a partnership or a trust the property of which consists principally of immovable property situated in a Contracting State, may be taxed in that Contracting State.

- (5) Gains from the alienation of any property other than those referred to in paragraphs (1), (2), (3) and (4) shall be taxable only in the Contracting State of which the alienator is a resident.

第十四条

(1) 一方の締約国の居住者が自由職業その他の独立の性格の活動について取得する所得に対しては、その者が自己の活動を行うため通常使用することができる固定的施設を他方の締約国内に有せず、かつ、その者が当該年を通じ合計百二十日を超える期間当該他方の締約国内に滞在しない限り、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。その者がそのような固定的施設を有する場合又は前記の期間当該他方の締約国内に滞在する場合には、当該所得に対しては、当該固定的施設に帰せられる部分又は前記の期間を通じ当該他方の締約国内において取得した部分についてのみ、当該他方の締約国において租税を課することができる。

(2) 「自由職業」には、特に、学術上、文学上、美術上及び教育上の独立の活動並びに医師、弁護士、技術士、建築士、歯科医師及び公認会計士の独立の活動を含む。

第十五条

(1) 次条及び第十八条から第二十一条までの規定が適用される場合を除くほか、一方の締約国の居住者がその勤務について取得する給料、賃金その他これらに類する報酬に対しては、その勤務が他方の締約国内で行われない限り、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。勤務が他方の

Article 14

(1) Income derived by a resident of a Contracting State in respect of professional services or other activities of an independent character shall be taxable only in that Contracting State unless he has a fixed base regularly available to him in the other Contracting State for the purpose of performing his activities or he is present in that other Contracting State for a period or periods exceeding in the aggregate 120 days in the calendar year concerned. If he has such a fixed base or remains in that other Contracting State for the aforesaid period or periods, the income may be taxed in that other Contracting State but only so much of it as is attributable to that fixed base or is derived in that other Contracting State during the aforesaid period or periods.

(2) The term "professional services" includes, especially, independent scientific, literary, artistic, educational or teaching activities as well as the independent activities of physicians, lawyers, engineers, architects, dentists and accountants.

Article 15

(1) Subject to the provisions of Articles 16, 18, 19, 20 and 21, salaries, wages and other similar remuneration derived by a resident of a Contracting State in respect of an employment shall be taxable only in that Contracting State unless the employment is exercised in the other Contracting State. If the employment is so

締約国内で行われる場合には、その勤務から生ずる報酬に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができ
る。

(2) (1)の規定にかかわらず、一方の締約国の居住者が他方の締約国内で行う勤務について取得する報酬に対しては、次の(a)から(i)までに掲げることを条件として、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。

(a) 報酬の受領者が当該年を通じて合計百八十三日を超えない期間当該他方の締約国内に滞在すること。

(b) 報酬が当該他方の締約国の居住者でない雇用者又はこれに代わる者から支払われること。

(c) 報酬が当該他方の締約国内に雇用者の有する恒久的施設又は固定的施設によつて負担されるものでないこと。

(3) (1)及び(2)の規定にかかわらず、一方の締約国の企業が国際運輸に運用する船舶又は航空機において行われる勤務に係る報酬に対しては、当該一方の締約国において租税を課することができ
る。

第十六条

一方の締約国の居住者が他方の締約国の居住者である法人の役員の資格で取得する役員報酬その他これに類する支払金に対

exercised, such remuneration as is derived therefrom may be taxed in that other Contracting State.

(2) Notwithstanding the provisions of paragraph (1), remuneration derived by a resident of a Contracting State in respect of an employment exercised in the other Contracting State shall be taxable only in the first-mentioned Contracting State if:

(a) the recipient is present in that other Contracting State for a period or periods not exceeding in the aggregate 183 days in the calendar year concerned, and

(b) the remuneration is paid by, or on behalf of, an employer who is not a resident of that other Contracting State, and

(c) the remuneration is not borne by a permanent establishment or a fixed base which the employer has in that other Contracting State.

(3) Notwithstanding the preceding provisions of this Article, remuneration derived in respect of an employment exercised aboard a ship or aircraft operated in international traffic by an enterprise of a Contracting State may be taxed in that Contracting State.

Article 16

Directors' fees and other similar payments derived by a resident of a Contracting State in his capacity as a member of the board of

しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

第十七条

(1) 第十四条及び第十五条の規定にかかわらず、一方の締約国の居住者である演劇、映画、ラジオ若しくはテレビジョンの俳優、音楽家その他の芸能人又は運動家が芸能人又は運動家として他方の締約国内で行う個人的活動によつて取得する所得に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

もつとも、そのような活動が文化交流を目的とする両締約国の政府間の特別の計画に基づいて行われ、かつ、いずれかの締約国若しくはいずれかの締約国の地方政府若しくは地方公共団体の公的資金又はいずれかの締約国の特別の法人若しくは非営利団体の資金により実質的に賄われる場合には、その所得については、当該他方の締約国において租税を免除する。

(2) 一方の締約国内で行う芸能人又は運動家としての個人的活動に関する所得がその芸能人又は運動家以外の他方の締約国の居住者である者に帰属する場合には、その所得に対しては、第七条、第十四条及び第十五条の規定にかかわらず、当該一方の締約国において租税を課することができる。

もつとも、そのような活動が他方の締約国の居住者である芸能人又は運動家によつて文化交流を目的とする両締約国の

directors of a company which is a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

Article 17

(1) Notwithstanding the provisions of Article 14 and 15, income derived by a resident of a Contracting State as an entertainer, such as a theatre, motion picture, radio or television artiste, or a musician, or as an athlete, from his personal activities as such exercised in the other Contracting State, may be taxed in that other Contracting State.

Such income shall, however, be exempt from tax in that other Contracting State if such activities are exercised pursuant to a special programme between the Governments of the two Contracting States for cultural exchange and supported substantially from the public funds of either Contracting State or a political subdivision or a local authority thereof or from the funds of a statutory body or a non-profit organization thereof.

(2) Where income in respect of personal activities exercised in a Contracting State by an entertainer or an athlete in his capacity as such accrues not to the entertainer or athlete himself but to another person who is a resident of the other Contracting State, that income may, notwithstanding the provisions of Articles 7, 14 and 15, be taxed in the first-mentioned Contracting State.

Such income shall, however, be exempt from tax in the first-mentioned Contracting State if such activities are exercised by an enter-

政府間の特別の計画に基づいて行われ、かつ、いずれかの締約国若しくはいずれかの締約国の地方政府若しくは地方公共団体の公的資金又はいずれかの締約国の特別の法人若しくは非営利団体の資金により実質的に賄われる場合には、その所得については、当該一方の締約国において租税を免除する。

第十八条

次条(2)の規定が適用される場合を除くほか、過去の勤務につき一方の締約国の居住者に支払われる退職年金その他これに類する報酬及び一方の締約国の居住者に支払われる保険年金に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができらる。

第十九条

(1) (a) 政府の職務の遂行として一方の締約国又は当該一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体に提供される役務につき、個人に対し、当該一方の締約国又は当該一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体によつて支払われる報酬（退職年金を除く。）に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。

(b) もつとも、当該役務が他方の締約国において提供され、かつ、(a)にいう個人が次の(i)又は(ii)に該当する当該他方の

tainer or athlete who is a resident of that other Contracting State pursuant to a special programme between the Governments of the two Contracting States for cultural exchange and supported substantially from the public funds of either Contracting State or a political subdivision or a local authority thereof or from the funds of a statutory body or a non-profit organization thereof.

Article 18

Subject to the provisions of paragraph (2) of Article 19, pensions and other similar remuneration paid to a resident of a Contracting State in consideration of past employment and annuities paid to such a resident shall be taxable only in that Contracting State.

Article 19

(1) (a) Remuneration, other than a pension, paid by a Contracting State, or a political subdivision or a local authority thereof to an individual in respect of services rendered to that Contracting State, or political subdivision or local authority thereof, in the discharge of functions of a governmental nature, shall be taxable only in that Contracting State.

(b) However, such remuneration shall be taxable only in the other Contracting State if the services are rendered in that other

締約国の居住者である場合には、その報酬に対しては、当該他方の締約国においてのみ租税を課することができる。

(i) 当該他方の締約国の国民

(ii) 専ら当該役務を提供するため当該他方の締約国の居住者となつた者でないもの

(2)

(a)

一方の締約国又は当該一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体に提供される役務につき、個人に対し、当該一方の締約国若しくは当該一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体によつて支払われ、又は当該一方の締約国若しくは当該一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体が拠出した基金から支払われる退職年金に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。

(b)

もつとも、(a)にいう個人が他方の締約国の居住者であり、かつ、当該他方の締約国の国民である場合には、その退職年金に対しては、当該他方の締約国においてのみ租税を課することができる。

(3)

一方の締約国又は当該一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体が行う事業に関連して提供される役務につき支払われる報酬又は退職年金については、第十五条から前条までの規定を適用する。

第二十条

(1) 大学、学校その他の公認された教育機関において専ら教育

フィリピンとの租税（所得）条約

Contracting State and the individual is a resident of that other Contracting State who:

(i) is a national of that other Contracting State; or

(ii) did not become a resident of that other Contracting State solely for the purpose of performing the services.

(2) (a) Any pension paid by, or out of funds to which contributions are made by, a Contracting State, or a political subdivision or a local authority thereof to an individual in respect of services rendered to that Contracting State, or political subdivision or local authority thereof shall be taxable only in that Contracting State.

(b) However, such pension shall be taxable only in the other Contracting State if the individual is a resident of, and a national of, that other Contracting State.

(3) The provisions of Articles 15, 16, 17 and 18 shall apply to remuneration or pensions in respect of services rendered in connection with a business carried on by a Contracting State or a political subdivision or a local authority thereof.

Article 20

(1) A professor, teacher or researcher who

フィリピンとの租税（所得）条約

又は研究を行うため一方の締約国を訪れ、二年を超えない期間一時的に滞在する教授、教員又は研究者であつて、現に他方の締約国の居住者であり、又は訪れる直前に他方の締約国の居住者であつたものは、その教育又は研究に係る報酬につき、当該一方の締約国において租税を免除される。

- (2) (1)の規定は、主として特定の者の私的利益のために行われる研究から生ずる所得については、適用しない。

第二十一条

- (1) 一方の締約国を訪れた時点において他方の締約国の居住者であつた個人であつて、主として、

- (a) 当該一方の締約国内の大学その他の公認された教育機関において勉学をするため、
- (b) 職業上の若しくは専門家の資格に必要な訓練を受けるため、又は
- (c) 政府若しくは宗教、慈善、学術、文芸若しくは教育の団体からの交付金、手当若しくは奨励金の受領者として勉学若しくは研究をするため、

当該一方の締約国内に一時的に滞在するものは、次のものにつき、当該一方の締約国において租税を免除される。

makes a temporary visit to a Contracting State for a period not exceeding two years solely for the purpose of teaching or conducting research at a university, college, school or other accredited educational institution and who is, or immediately before such visit was, a resident of the other Contracting State shall be exempt from tax of the first-mentioned Contracting State in respect of remuneration for such teaching or research.

(2) The provisions of the preceding paragraph shall not apply to income from research if such research is undertaken primarily for the private benefit of a specific person or persons.

Article 21

(1) An individual who is a resident of a Contracting State at the beginning of his visit to the other Contracting State and who is temporarily present in that other Contracting State for the primary purpose of:

- (a) studying at a university or other accredited educational institution in that other Contracting State; or
- (b) securing training required to qualify him to practice a profession or a professional speciality; or
- (c) studying or conducting research as a recipient of a grant, allowance or award from a governmental, religious, charitable, scientific, literary or educational organization;

shall be exempt from tax in that other Contracting State with respect to:

- (i) 生計、教育、勉学、研究又は訓練のための海外からの送金
- (ii) 交付金、手当又は奨励金
- (iii) 当該一方の締約国内で提供する人的役務によつて取得する所得であつて年間千五百合衆国ドル又は日本円若しくはフィリピン・ペソによるその相当額を超えないもの

- (2) (1)の規定に基づく特典は、滞在の目的を達成するために合理的又は慣習的に必要とされる期間についてのみ与えられる。ただし、その特典は、いかなる場合にも、(1)(a)の場合には引き続き五年を超える期間、(1)(b)及び(1)(c)の場合には引き続き三年を超える期間、与えられることはない。

- (3) 一方の締約国を訪れた時点において他方の締約国の居住者であつた個人であつて、当該他方の締約国の居住者の使用人として又は当該居住者との契約に基づき、当該居住者以外の者から技術上、職業上又は事業上の経験を習得することを主たる目的として一年を超えない期間当該一方の締約国内に滞在するものは、その経験の習得に関連して提供する自己の人的役務に対するその期間の報酬につき、当該一方の締約国において租税を免除される。ただし、海外から受領する金額と当該一方の締約国内で支払われる金額との合計が年間四千合

- (i) remittance from abroad for the purpose of his maintenance, education, study, research or training;

- (ii) the grant, allowance or award; and

- (iii) income from his personal services rendered in that other Contracting State in an amount not exceeding 1,500 United States dollars or its equivalent in Japanese yen or Philippine pesos during any calendar year.

- (2) The benefits under the provisions of the preceding paragraph shall only extend for such period of time as may be reasonably or customarily required to effectuate the purpose of the visit, but in no event shall any individual have the benefits of the said paragraph for more than five consecutive years in the case of paragraph (1)(a) and more than three consecutive years in the case of paragraphs (1)(b) and (1)(c).

- (3) An individual who is a resident of a Contracting State at the beginning of his visit to the other Contracting State and who is present in that other Contracting State for a period not exceeding one year, as an employee of, or under contract with, a resident of the first-mentioned Contracting State, for the primary purpose of acquiring technical, professional or business experience from a person other than that resident of the first-mentioned Contracting State shall be exempt from tax in that other Contracting State on the remuneration for such period for his personal services performed in connection

衆国ドル又は日本円若しくはフィリピン・ペンによるその相当額を超えない場合に限る。

- (4) 一方の締約国を訪れた時点において他方の締約国の居住者であつた個人であつて、当該一方の締約国の政府が主催する計画に参加する者として訓練、研究又は勉学を主たる目的として一年を超えない期間当該一方の締約国内に滞在するものは、その訓練、研究又は勉学に関連して提供する自己の人的役務に対するその期間の報酬につき、当該一方の締約国において租税を免除される。ただし、海外から受領する金額と当該一方の締約国内で支払われる金額との合計が年間四千合衆国ドル又は日本円若しくはフィリピン・ペンによるその相当額を超えない場合に限る。

第二十二条

- (1) 一方の締約国の居住者の所得（源泉地を問わな）で前各条に規定がないものに對しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。

- (2) (1)の規定は、一方の締約国の居住者である所得（第六条(2)に規定する不動産から生ずる所得を除く）の受領者が、他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行い又は当該他方の締約国において当該他方の締

with the acquisition of such experience, if the total of the amount received from abroad and the amount paid in that other Contracting State does not exceed 4,000 United States dollars or its equivalent in Japanese yen or Philippine pesos during any calendar year.

- (4) An individual who is a resident of a Contracting State at the beginning of his visit to the other Contracting State and who is present in that other Contracting State for a period not exceeding one year, as a participant in a programme sponsored by the Government of that other Contracting State, for the primary purpose of training, research or study shall be exempt from tax in that other Contracting State on the remuneration for such period for his personal services performed in connection with such training, research or study, if the total of the amount received from abroad and the amount paid in that other Contracting State does not exceed 4,000 United States dollars or its equivalent in Japanese yen or Philippine pesos during any calendar year.

Article 22

- (1) Items of income of a resident of a Contracting State, wherever arising, not dealt with in the foregoing Articles of this Convention shall be taxable only in that Contracting State.

- (2) The provisions of the preceding paragraph shall not apply to income, other than income from immovable property as defined in paragraph (2) of Article 6, if the recipient of such income, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting

約国内にある固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合において、当該所得の支払の基因となつた権利又は財産が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的に関連するものであるときは、当該所得については、適用しない。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

第二十三条

- (1) フィリピンにおいて生ずる所得について納付されるフィリピンの租税の額は、日本国以外の国において納付される租税を日本国の租税から控除することに関する日本国の法令に従い、当該所得について納付される日本国の租税の額から控除する。控除を行うに当たり、当該所得が、フィリピンの居住者である法人によりその議決権のある株式又はその発行済株式の少なくとも二十五パーセントを所有する日本国の居住者である法人に対して支払われる配当である場合には、当該配当を支払う法人がその所得について納付するフィリピンの租税を考慮に入れるものとする。

- (2) 日本国において生ずる所得について納付される日本国の租税の額は、フィリピン以外の国において納付される租税をフィリピンの租税から控除することに関するフィリピンの法令に従い、当該所得について納付されるフィリピンの租税の額から控除する。控除を行うに当たり、当該所得が、日本国の居住者である法人によりその議決権のある株式又はその発行

State through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the right or property in respect of which the income is paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

Article 23

- (1) Subject to the laws of Japan regarding the allowance as a credit against Japanese tax of tax payable in any country other than Japan, Philippine tax payable in respect of income derived from the Philippines shall be allowed as a credit against Japanese tax payable in respect of that income. Where such income is a dividend paid by a company which is a resident of the Philippines to a company which is a resident of Japan and which owns not less than 25 per cent either of the voting shares of the company paying the dividend or of the total shares issued by that company, the credit shall take into account Philippine tax payable by the company paying the dividend in respect of its income.

- (2) Subject to the laws of the Philippines regarding the allowance as a credit against Philippine tax of tax payable in any country other than the Philippines, Japanese tax payable in respect of income derived from Japan shall be allowed as a credit against Philippine tax payable in respect of that income. Where such income is a dividend paid by a company which is a resident of Japan to a company which is a resident of the Philippines

フィリピンとの租税（所得）条約

済株式の過半数を所有するフィリピンの居住者である法人に対して支払われる配当である場合には、当該配当を支払う法人がその所得について納付する日本国の租税を考慮に入れるものとする。

- (3) (1)の第一文に規定する控除の適用上、フィリピンの租税は、常に、第十条(3)の規定が適用される配当については二十パーセントの率で、第十一条(2)(a)又は(3)の規定が適用される利子及び第十二条(3)の規定が適用される使用料については十五パーセントの率で支払われたものとみなす。

第二十四条

- (1) 一方の締約国の国民は、他方の締約国において、同様の状況にある当該他方の締約国の国民に課されており若しくは課されることがある租税若しくはこれに関連する要件以外の又はより重い租税若しくはこれに関連する要件を課されることはない。

- (2) 一方の締約国の企業が他方の締約国内に有する恒久的施設に対する租税は、当該他方の締約国において、同様の活動を行う当該他方の締約国の企業に対して課される租税よりも不利に課されることはない。この規定は、一方の締約国に対し、家族の状況又は家族を扶養するための負担を理由として自国の居住者に認める租税上の人的控除、救済及び軽減を他方の締約国の居住者に認めることを義務付けるものと解してはな

and which owns the majority of the voting shares of the company paying the dividend or of the total shares issued by that company, the credit shall take into account Japanese tax payable by the company paying the dividend in respect of its income.

- (3) For the purposes of the credit referred to in the first sentence of paragraph (1), Philippine tax shall always be considered as having been paid at the rate of 20 per cent in the case of dividends to which the provisions of paragraph (3) of Article 10 apply, and at the rate of 15 per cent in the case of interest to which the provisions of paragraph (2)(a) or (3) of Article 11 apply, and in the case of royalties to which the provisions of paragraph (3) of Article 12 apply.

Article 24

- (1) Nationals of a Contracting State shall not be subjected in the other Contracting State to any taxation or any requirement connected therewith which is other or more burdensome than the taxation and connected requirements to which nationals of that other Contracting State in the same circumstances are or may be subjected.

- (2) The taxation on a permanent establishment which an enterprise of a Contracting State has in the other Contracting State shall not be less favourably levied in that other Contracting State than the taxation levied on enterprises of that other Contracting State carrying on the same activities. This provision shall not be construed as obliging a Contracting State to grant to residents of the other Contracting State any personal allowances, reliefs and reductions for taxation

らない。

(3) 第九条、第十一条(8)又は第十二条(7)の規定が適用される場合を除くほか、一方の締約国の企業が他方の締約国の居住者に支払った利子、使用料その他の支払金については、当該企業の課税対象利得の決定に当たつて、当該一方の締約国の居住者に支払われたとした場合における条件と同様の条件で控除するものとする。

(4) 一方の締約国の企業であつてその資本の全部又は一部が他方の締約国の一又は二以上の居住者により直接又は間接に所有され又は支配されているものは、当該一方の締約国において、当該一方の締約国の類似の他の企業に課されており若しくは課されることがある租税若しくはこれに関連する要件以外の又はより重い租税若しくはこれに関連する要件を課されることはない。

(5) この条の規定は、第二条の規定にかかわらず、すべての種類の税に適用する。

(6) (1)から(5)までの規定にかかわらず、フィリピンは、次の法令によつて与えられる租税上の特典を享受する者をその国民に限定することができる。

(a) 投資奨励法（共和国法第五千百八十六号）、輸出奨励法（共和国法第六千百三十五号）、観光産業投資奨励計画（大統領令第五百三十五号）又は農業投資奨励法（大統領令第

purposes on account of civil status or family responsibilities which it grants to its own residents.

(3) Except where the provisions of Article 9, paragraph (8) of Article 11, or paragraph (7) of Article 12, apply, interest, royalties and other disbursements paid by an enterprise of a Contracting State to a resident of the other Contracting State shall, for the purpose of determining the taxable profits of such enterprise, be deductible under the same conditions as if they had been paid to a resident of the first-mentioned Contracting State.

(4) Enterprises of a Contracting State, the capital of which is wholly or partly owned or controlled, directly or indirectly, by one or more residents of the other Contracting State, shall not be subjected in the first-mentioned Contracting State to any taxation or any requirement connected therewith which is other or more burdensome than the taxation and connected requirements to which other similar enterprises of the first-mentioned Contracting State are or may be subjected.

(5) The provisions of this Article shall, notwithstanding the provisions of Article 2, apply to taxes of every kind and description.

(6) Notwithstanding the preceding provisions of this Article, the Philippines may limit to its nationals the enjoyment of tax incentives granted under:

(a) the Investment Incentives Act (Republic Act No. 5186), the Export Incentives Act (Republic Act No. 6135), the Investment Incentives Program for the Tourism Industry

フィリピンとの租税（所得）条約

千百五十九号）。ただし、これらの法令が、この条約の署名の日以後改正されていないか又はその改正がその基本的性格に影響を及ぼさない程度の軽微な点についてのみのものであることを条件とする。

- (b) フィリピンの経済開発計画のためにフィリピンにおいて制定されるその他の法令で、両締約国の政府間の合意により決定されるもの

第二十五条

- (1) いずれか一方の又は双方の締約国の措置によりこの条約の規定に適合しない課税を受け又は受けるに至ると認める者は、その事案について、当該締約国の法令で定める救済手段とは別に、自己が居住者である締約国の権限のある当局に対して又はその事案が前条(1)の規定の適用に関するものである場合には自己が国民である締約国の権限のある当局に対して、申立てをすることができ、当該申立ては、この条約の規定に適合しない課税に係る当該措置の最初の通知の日から三年以内に、しなければならない。

- (2) 権限のある当局は、(1)の申立てを正当と認めるが、満足すべき解決を与えることができない場合には、この条約の規定

一〇九二

- (b) any other enactment adopted by the Philippines in pursuance of its programme of economic development which may be determined by mutual agreement between the Governments of the two Contracting States.

Article 25

- (1) Where a person considers that the actions of one or both of the Contracting States result or will result for him in taxation not in accordance with the provisions of this Convention, he may, irrespective of the remedies provided by the laws of those Contracting States, present his case to the competent authority of the Contracting State of which he is a resident or, if his case comes under paragraph (1) of Article 24, to that of the Contracting State of which he is a national. The case must be presented within three years from the first notification of the action resulting in taxation not in accordance with the provisions of this Convention.

- (2) The competent authority shall endeavour, if the objection appears to it to be justified and if it is not itself able to arrive at a satisfactory solution, to resolve the case by

に適合しない課税を回避するため、他方の締約国の権限のある当局との合意によつてその事案を解決するよう努める。

- (3) 両締約国の権限のある当局は、この条約の解釈又は適用に關して生ずる困難又は疑義を合意によつて解決するよう努める。両締約国の権限のある当局は、また、この条約の対象である租税に關し、この条約に定めのない場合における二重課税を除去するため、相互に協議することができると。

- (4) 両締約国の権限のある当局は、(2)及び(3)の合意に達するため、直接相互に通信することができる。

第二十六条

- (1) 両締約国の権限のある当局は、この条約を実施するため、この条約の対象である租税に關する脱税を防止するため、又はこの条約の対象である租税の回避に対処することを目的とする法規を実施するために必要な情報を交換するものとする。交換された情報は、秘密として取り扱うものとし、この条約の対象である租税の賦課徴収に關与する者又は当局（裁判所を含む）、これらの租税に關する不服申立てについての決定に關与する者又は当局（裁判所を含む）及び当該情報に關係を有する者以外のいかなる者又は当局にも開示してはならない。

フィリピンとの租税（所得）条約

mutual agreement with the competent authority of the other Contracting State, with a view to the avoidance of taxation which is not in accordance with the provisions of this Convention.

- (3) The competent authorities of the Contracting States shall endeavour to resolve by mutual agreement any difficulties or doubts arising as to the interpretation or application of this Convention. They may also consult together for the elimination of double taxation in cases not provided for in this Convention relating to the taxes which are the subject of this Convention.

- (4) The competent authorities of the Contracting States may communicate with each other directly for the purpose of reaching an agreement in the sense of the preceding paragraphs.

Article 26

- (1) The competent authorities of the Contracting States shall exchange such information as is necessary for carrying out the provisions of this Convention or for the prevention of fiscal evasion or for the administration of statutory provisions against tax avoidance in relation to the taxes which are the subject of this Convention. Any information so exchanged shall be treated as secret and shall not be disclosed to any persons or authorities other than those, including a court, concerned with the assessment and collection of those taxes or the determination of appeals in relation thereto and the persons with respect to whom the information relates.

フィリピンとの租税（所得）条約

一〇九四

- (2) (1)の規定は、いかなる場合にも、一方の締約国に対し、次のことを行う義務を課するものと解してはならない。
- (a) 当該一方の締約国又は他方の締約国の法令及び行政上の慣行に抵触する行政上の措置をとること。
- (b) 当該一方の締約国又は他方の締約国の法令の下において又は行政の通常の運営において入手することができない情報を提供すること。
- (c) 営業上、事業上、産業上、商業上若しくは職業上の秘密若しくは取引の過程を明らかにするような情報又は公開することが公の秩序に反するような情報を提供すること。

第二十七条

この条約のいかなる規定も、国際法の一般原則又は特別の協定に基づく外交官又は領事官の租税上の特権に影響を及ぼすものではない。

第二十八条

この条約のいかなる規定も、日本国の居住者であるフィリピンの市民に対してフィリピンの法令に従つて租税を課するフィリピンの権利を害するものと解してはならない。もつとも、日本国は、当該租税について税額控除を認めることを義務付けら

フィリピンに
対する市民に
の課税権
との関係係

- (2) In no case shall the provisions of the preceding paragraph be construed so as to impose on a Contracting State the obligation:
- (a) to carry out administrative measures at variance with the laws and the administrative practice of that or of the other Contracting State;
- (b) to supply information which is not obtainable under the laws or in the normal course of the administration of that or of the other Contracting State;
- (c) to supply information which would disclose any trade, business, industrial, commercial or professional secret or trade process, or information, the disclosure of which would be contrary to public policy.

Article 27

Nothing in this Convention shall affect the fiscal privileges of diplomatic agents or consular officers under the general rules of international law or under the provisions of special agreements.

Article 28

Nothing in this Convention shall be construed as depriving the Philippines of the right to tax its own citizens who are residents of Japan in accordance with the laws of the Philippines, but Japan shall not be bound to give credit for such tax.

れない。

第二十九条

(1) この条約は、両締約国によりそれぞれの憲法及び法律の定めるところに従つて批准されなければならない。批准書は、できる限り速やかにマニラで交換されるものとする。

(2) この条約は、批准書の交換の日の後三十日目の日に効力を生ずるものとし、次のものについて適用する。

(a) 日本国においては、

批准書の交換が行われた年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度の所得

(b) フィリピンにおいては、

(i) 批准書の交換が行われた年の翌年の一月一日以後に支払われる金額について源泉徴収される租税

(ii) 批准書の交換が行われた年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度のその他の租税

フィリピンとの租税（所得）条約

Article 29

(1) This Convention shall be ratified by the Contracting States in accordance with their respective constitutional and legal requirements and the instruments of ratification shall be exchanged at Manila as soon as possible.

(2) This Convention shall enter into force on the thirtieth day after the date of the exchange of instruments of ratification and shall have effect:

(a) in Japan:

in respect of income for any taxable year beginning on or after the first day of January of the calendar year next following that in which the exchange of instruments of ratification takes place;

(b) in the Philippines:

(i) in respect of tax withheld at the source on amounts paid on or after the first day of January of the calendar year next following that in which the exchange of instruments of ratification takes place;

(ii) in respect of other taxes for any taxable year beginning on or after the first day of January of the calendar year next following that in which the exchange of instruments

フィリピンとの租税（所得）条約

第三十条

この条約は、無期限に効力を有する。ただし、いずれの一方の締約国も、この条約の効力発生の日から三年の期間が満了した後に開始する各年の六月三十日以前に、外交上の経路を通じて他方の締約国に対し書面による終了の通告を行うことができる。この場合には、この条約は、次のものについて効力を失う。

- (a) 日本国においては、
終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度の所得
- (b) フィリピンにおいては、
(i) 終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に支払われる金額について源泉徴収される租税
- (ii) 終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度のその他の租税

of ratification takes place.

Article 30

This Convention shall continue in effect indefinitely but either of the Contracting States may, on or before the thirtieth day of June in any calendar year beginning after the expiration of a period of three years from the date of its entry into force, give to the other Contracting State, through diplomatic channel, written notice of termination and, in such event, this Convention shall cease to be effective:

- (a) in Japan:
in respect of income for any taxable year beginning on or after the first day of January of the calendar year next following that in which the notice of termination is given;
- (b) in the Philippines:
(i) in respect of tax withheld at the source on amounts paid on or after the first day of January of the calendar year next following that in which the notice of termination is given;
- (ii) in respect of other taxes for any taxable year beginning on or after the first day of January of the calendar year next following that in which the notice of termination is given.

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの条約に署名した。

千九百八十年二月十三日に東京で、英語により本書二通を作成した。

日本国のために

大来佐武郎

フィリピン共和国のために

セザール・ヴィラタ

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorized thereto, have signed this Convention.

DONE in duplicate at Tokyo on the 13th day of February 1980, in the English language.

For Japan:

For the Republic of
the Philippines:

Saburo Okita

Cesar Virata

フィリピンとの租税（所得）条約

議定書

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とフィリピン共和国との間の条約（以下「条約」という。）の署名に当たり、下名は、条約の不可分の一部をなす次の規定を協定した。

1 条約第七条(1)に關し、一方の締約国の企業が、他方の締約国内にある恒久的施設を通じて販売する物品若しくは商品と同一若しくは類似的種類の物品若しくは商品を当該他方の締約国内において販売することによつて取得する利得又は当該恒久的施設を通じて行うその他の事業活動と同一若しくは類似的種類の事業活動を当該他方の締約国内において行うことによつて取得する利得については、当該同一若しくは類似的種類の物品若しくは商品の販売又は当該同一若しくは類似的種類の事業活動が租税を回避するために行われたものであることが立証された場合に限り、これを当該恒久的施設に帰せられるものとすることができる。

2 条約第七条(3)に關し、企業の恒久的施設が当該企業の本店若しくは他の事務所に支払つた又は振り替へた支払金(実費並に償に係るものを除く)で次に掲げるものについては、損金に算入することを認めない。

(a) 特許権その他の権利の使用の対価として支払われる使用料、報酬その他これらに類する支払金

PROTOCOL

At the signing of the Convention between Japan and the Republic of the Philippines for the Avoidance of Double Taxation and the Prevention of Fiscal Evasion with respect to Taxes on Income (hereinafter referred to as "the Convention"), the undersigned have agreed upon the following provisions which form an integral part of the Convention.

1. With reference to paragraph (1) of Article 7 of the Convention, profits derived by an enterprise of a Contracting State from the sale in the other Contracting State of goods or merchandise of the same or similar kind as those sold, or from other business activities in that other Contracting State of the same or similar kind as those effected, through a permanent establishment situated in that other Contracting State, may be attributed to that permanent establishment if it is proved that such sale of goods or merchandise or such business activities have been resorted to in order to avoid taxation.

2. With reference to paragraph (3) of Article 7 of the Convention, no deduction shall be allowed in respect of amounts paid or charged (other than reimbursement of actual expenses) by a permanent establishment of an enterprise to the head office of the enterprise or any other offices thereof, by way of:

(a) royalties, fees or other similar payments in return for the use of patents or other rights;

(b) 特定の役務の提供又は事業の管理の対価として支払われる手数料

(c) 当該恒久的施設に対する貸付けに係る利子（当該企業が銀行業を営む企業である場合を除く。）

3 条約第十条(3)、第十一条(3)及び第十二条(3)の規定の適用上、「フィリピンの投資奨励法令」とは、次のものをいう。

(a) 投資奨励法（共和国法第五千八百八十六号）、輸出奨励法（共和国法第六千三百三十五号）及び農業投資奨励法（大統領令第千五百五十九号）。ただし、これらの法令が、条約の署名の日以後改正されていなければ、かつ、当該署名の日以後改正されない程度に、又はその改正がその基本的性格に影響を及ぼさない程度の軽微な点についてのみのものであることを条件とする。

(b) フィリピン共和国の経済開発計画のためにフィリピン共和国において制定されるその他の法令で、西締約国の政府間の合意により決定されるもの

4 条約第十六条に關し、法人の役員が管理的又は技術的性格を有する日常的な職務の遂行につきその法人から取得する報酬については、条約第十五条の規定を準用する。この場合において、当該報酬は、勤務についての報酬とみなし、「雇用者」とあるのは「法人」と読み替えるものとする。

フィリピンとの租税（所得）条約

(b) commission, for specific services performed or for management; and

(c) interest on moneys lent to the permanent establishment; except where the enterprise is a banking institution.

3. For the purposes of paragraph (3) of Article 10, paragraph (3) of Article 11 and paragraph (3) of Article 12 of the Convention, the term "investment incentives laws of the Philippines" means:

(a) the Investment Incentives Act (Republic Act No. 5186), the Export Incentives Act (Republic Act No. 6135) and the Agricultural Investment Incentives Act (Presidential Decree No. 1159) so far as they were in force on, and have not been modified since, the date of signature of the Convention, or have been modified only in minor respects so as not to affect their general character; and

(b) any other enactment adopted by the Republic of the Philippines in pursuance of its programme of economic development which may be determined by mutual agreement between the Governments of the two Contracting States.

4. With reference to Article 16 of the Convention, in relation to remuneration of a director of a company derived from the company in respect of the discharge of day-to-day functions of a managerial or technical nature, the provisions of Article 15 of the Convention shall apply as if the remuneration were remuneration of an employee in respect of an employment and as if references to "employer" were references to the company.

送金され
る収益に
対するの
付加的な
租税

末
文

5 条約のいかなる規定も、フィリピン共和国が、日本国の居住者である法人の収益（船舶又は航空機を国際運輸に運用することによつて取得するものを除く。）で当該法人のフィリピン共和国内に有する恒久的施設に帰せられるものに對し、当該法人がフィリピン共和国の居住者であるとしたならばその所得に對して課されることとなる租税に加えて租税を課することを妨げるものと解してはならない。ただし、この付加的な租税の額は、当該収益のうち海外に送金される額の十パーセントを超えないものとする。この場合において、「収益」とは、いずれかの年及びその年前の数年においてフィリピン共和国内にある恒久的施設に帰せられる利得の額から、当該利得に對してフィリピン共和国が課するすべての租税（この規定にいう付加的な租税を除く。）の額を控除した額をいう。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの議定書に署名した。

千九百八十年二月十三日に東京で、英語により本書二通を作成した。

日本国のために
大来佐武郎

フィリピン共和国のために
セザール・ヴィラタ

5. Nothing in the Convention shall be construed as preventing the Republic of the Philippines from imposing on the earnings (other than those derived from the operation of ships or aircraft in international traffic) of a company being a resident of Japan attributable to a permanent establishment which it has in the Republic of the Philippines, a tax in addition to the tax which would be chargeable on the income of a company being a resident of the Republic of the Philippines, provided that any additional tax so imposed shall not exceed 10 per cent of the amount of the part of such earnings which is remitted abroad. For the purposes of this paragraph, the term "earnings" means the amount remaining after deducting from the profits attributable to a permanent establishment in the Republic of the Philippines in a year and years preceding that year all taxes other than the additional tax referred to in this paragraph, imposed on such profits by the Republic of the Philippines.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorized thereto, have signed this Protocol.

DONE in duplicate at Tokyo on the 13th day of February, 1980, in the English language.

For Japan: For the Republic of the Philippines:

Saburo Okita Cesar Virata

（参考）

この条約は、我が国とフィリピン共和国との間で所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のために締結したものである。